



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 興研株式会社
 コード番号 7963 URL <https://www.koken-ltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村川 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 長坂 利明 TEL 03-5276-1911
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	10,203	0.5	945	△16.5	922	△16.0	862	2.9
2020年12月期	10,152	18.0	1,133	99.6	1,097	107.7	837	125.4

(注) 包括利益 2021年12月期 874百万円 (10.0%) 2020年12月期 795百万円 (128.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	172.27	—	8.0	4.8	9.3
2020年12月期	167.34	—	8.3	5.9	11.2

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	19,600	11,113	56.7	2,220.01
2020年12月期	19,004	10,465	55.1	2,090.67

(参考) 自己資本 2021年12月期 11,113百万円 2020年12月期 10,465百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	655	147	△176	2,187
2020年12月期	1,373	△606	△680	1,564

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00	227	26.9	2.2
2021年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00	177	20.3	1.6
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		34.8	

(注) 2020年12月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 特別配当 20円00銭
 2021年12月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 特別配当 10円00銭

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	△14.9	200	△66.0	200	△66.0	140	△76.9	27.97
通期	9,600	△5.9	540	△42.9	510	△44.7	360	△58.3	71.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	5,104,003株	2020年12月期	5,104,003株
② 期末自己株式数	2021年12月期	98,108株	2020年12月期	98,108株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	5,005,895株	2020年12月期	5,005,895株

(注) 2021年12月期の期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式には、「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-E S O P）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式57,000株を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付の資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」及び添付の資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	16
(1) 個別経営成績	16
(2) 連結品目別売上高	16
5. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年1～12月）の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が長期化した影響により社会経済活動は大きく制限され、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、マスク関連事業においては、産業用マスクに需要回復の遅れが見られましたが、新型コロナウイルス感染症の感染者数の増加に伴い、医療機関向け感染対策用マスクの受注は期初計画を上回りました。その他事業においては、オープンクリーンシステム「KOACH」で行ったオンライン形式の個別営業が奏功し、売上増に大きく寄与しました。

これらの結果、売上高は102億3百万円（前連結会計年度比0.5%増）となり、二期連続で過去最高額を更新しました。

一方利益については、原材料価格の値上がりを主因とする原価率の上昇の影響によって、営業利益9億45百万円（同16.5%減）、経常利益9億22百万円（同16.0%減）となり、前連結会計年度実績を下回りました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益については、マスク新製造設備に対する政府補助金を特別利益に計上したことにより、前連結会計年度実績を上回る8億62百万円（同2.9%増）となりました。

セグメント別の業績の概要は以下の通りです。

(マスク関連事業)

感染症対策用N95マスク「ハイラック350型」は、新型コロナウイルス感染症の第4波及び第5波の感染拡大により医療機関の継続使用・指定購入による需要が引き続き高く推移したことに対し、増設した製造設備をフル活用して前連結会計年度を上回る製造・出荷数量で対応いたしました。

一方、産業用マスクの受注は、期後半からは前連結会計年度実績を上回る傾向を示したものの、上期の落ち込みの影響が大きく、前連結会計年度に対しては減収という結果でした。

これらにより、当事業の売上高は89億80百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。

(その他事業／環境関連事業等を含む)

オープンクリーンシステム「KOACH」の販売は、当社の環境テクニカルサイト・KOACHショールームと製品品質を確かめたいお客様をネットでつなぎ、実機によるデモンストレーションをライブ中継するオンライン説明会を全営業所で積極展開したことが製品評価につながり、成約数・成約率は共に向上しました。中でも大型機種のプロアーコーチが、幅広い分野・業種での採用が拡大し、通期に亘り順調に売上を伸ばしました。この結果、コロナ禍の制限が続く中でしたが、販売台数、売上高は過去最高となりました。

自動ブラッシング機能付き内視鏡洗浄消毒装置「鏡内侍II G」については、対面営業の機会確保が当連結会計年度においても難しく、売上高は前連結会計年度並みに留まりましたが、「KOACH」の売上増によって当事業全体としての売上高は、12億23百万円（前連結会計年度比21.9%増）となり、三期ぶりに過去最高額を更新しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、196億円（前連結会計年度末190億4百万円）となり5億95百万円増加いたしました。これは主に、流動資産が現金及び預金の増加等により11億28百万円増加したことと、有形固定資産が建物及び構築物の減少等により5億円減少したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、84億87百万円（前連結会計年度末85億38百万円）となり51百万円減少いたしました。これは主に、流動負債が未払法人税等及び買掛金の減少等により2億17百万円減少したことと、固定負債が長期借入金の増加等により1億65百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、111億13百万円（前連結会計年度末104億65百万円）となり、自己資本比率は56.7%（前連結会計年度末55.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、21億87百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億22百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億55百万円(前連結会計年度は13億73百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が11億76百万円となったことと、減価償却費6億66百万円、売上債権の増加額7億円、たな卸資産の減少額1億99百万円、設備投資に対する補助金収入2億60百万円、法人税等の支払額3億64百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億47百万円(前連結会計年度は6億6百万円の支出)となりました。これは主に設備投資に対する補助金の受取額2億60百万円、有形固定資産の取得による支出2億38百万円、有形固定資産の売却による収入1億39百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億76百万円(前連結会計年度は6億80百万円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入14億円、長期借入金の返済による支出11億72百万円、配当金の支払額2億26百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	53.4	55.1	56.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.0	61.8	46.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	4.1	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.1	32.0	15.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

① いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

③ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

④ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

⑤ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期(2022年12月期)は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の制限が緩和され、国内景気の持ち直しが進むことが期待される一方で、新たな変異株の発生や感染の再拡大・長期化が懸念されており、依然として見通しが難しい状況が続くと予想されます。

こうした経営環境の中、当社グループは、『クリーン、ヘルス、セーフティ』の各分野に対し、オンリーワン・ナンバーワン技術、製品の研究開発、製品開発に不断に取り組み、これまでの営業活動を更に進化させながら、新市場の育成・拡大に努めてまいります。

感染対策用マスクについては、引き続き安定供給に努めてまいります。コロナ収束後の需要減も見越し、それを補完すべく産業用マスクの多面的な需要掘り起こしやオープンクリーンシステム「KOACH」、自動ブラッシング機能付き内視鏡洗浄消毒装置「鏡内待ⅡG」の拡販に注力してまいります。

また、原材料費等の値上がり傾向が続いており、さらに厳しい経営環境に置かれますが、研究開発と経営の効率化に努め、最大限の成果を求めてまいります。

次期は、二期続いた特需的な売上の減少を一部織り込み、売上高96億円（当連結会計年度比5.9%減）、営業利益5億40百万円（同42.9%減）、経常利益5億10百万円（同44.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3億60百万円（同58.3%減）となる見通しです。

なお、現時点においてコロナ禍の収束時期を予想することは非常に困難であり、今後の感染症及び経済環境の状況は大きく変動する可能性があります。そうした要因等により実績が予想値と乖離することが明確となった場合は、速やかに公表いたします。

セグメント別の見通しは以下の通りです。

（マスク関連事業）

産業分野においては、安全性と快適性を兼ね備え、今後も需要拡大が見込まれる電動ファン付き呼吸用保護具「ブレスリンク」シリーズや使い捨て式マスク「ハイラック」シリーズをはじめとした高機能・高付加価値製品の販売・普及に努めます。また、厚生労働省が進める粉じん現場や溶接現場等における規制・管理強化の推進策に対して、安全性と使い易さを追求した製品開発はもとより、産業を支える労働者を護るべく適時・適格な情報提供や適正な呼吸用保護具の着用を推奨し、実需の掘り起こしにつなげてまいります。

医療分野においては、需要の状況に応じた迅速かつ柔軟な対応を継続するとともに、新規採用された医療機関での感染対策用N95マスク「ハイラック350型」の定着及び市場占有率の拡大に努めます。

以上の取り組み等を行ってまいります。感染対策用マスクの需要減を一定数織り込むため、当事業の売上高は79億円（同12.0%減）となる見込みです。

（その他事業／環境関連事業等を含む）

当連結会計年度順調に売り上げを伸ばしたオープンクリーンシステム「KOACH」の販売は、現在の受注及び引合い物件の状況から判断して次期も堅調に推移することが期待されます。半導体関連の活況も追い風とし、さらなる受注の積み増しを図ってまいります。

内視鏡洗浄消毒装置「鏡内侍ⅡG」については、コロナ収束以降、病院・クリニックへの対面営業を再スタートさせ、受注増につなげてまいります。

これらの事業展開により、当事業の売上高は17億円（同39.0%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。IFRS（国際財務報告基準）の任意適用については、今後の海外における事業展開及び国内他社のIFRS採用動向等を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,564,925	2,187,870
受取手形及び売掛金	2,699,724	2,987,611
電子記録債権	456,424	869,383
商品及び製品	712,979	618,056
仕掛品	545,876	432,889
原材料及び貯蔵品	736,934	745,363
その他	143,608	147,397
流動資産合計	6,860,474	7,988,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,736,871	6,747,377
減価償却累計額	△3,394,768	△3,584,256
建物及び構築物(純額)	3,342,102	3,163,120
機械装置及び運搬具	4,927,894	5,074,821
減価償却累計額	△4,328,926	△4,520,374
機械装置及び運搬具(純額)	598,967	554,446
土地	5,947,611	5,909,578
リース資産	537,009	621,833
減価償却累計額	△206,474	△354,965
リース資産(純額)	330,535	266,868
建設仮勘定	193,066	58,902
その他	2,201,689	2,180,737
減価償却累計額	△2,061,185	△2,081,113
その他(純額)	140,504	99,624
有形固定資産合計	10,552,788	10,052,541
無形固定資産		
リース資産	8,784	6,901
その他	45,588	49,003
無形固定資産合計	54,372	55,905
投資その他の資産		
投資有価証券	68,157	74,403
繰延税金資産	519,936	477,878
役員に対する保険積立金	862,767	864,713
その他	89,656	90,116
貸倒引当金	△4,000	△4,000
投資その他の資産合計	1,536,518	1,503,111
固定資産合計	12,143,679	11,611,558
資産合計	19,004,153	19,600,131

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,316	239,530
短期借入金	1,485,000	1,465,000
1年内返済予定の長期借入金	962,000	1,023,500
リース債務	138,111	147,410
未払金	222,086	165,481
未払費用	227,576	215,306
未払法人税等	242,025	155,717
賞与引当金	404,000	355,000
役員賞与引当金	53,500	44,500
その他	290,462	296,584
流動負債合計	4,325,079	4,108,031
固定負債		
長期借入金	3,157,500	3,324,000
役員退職慰労引当金	683,500	720,400
株式給付引当金	68,732	84,457
役員株式給付引当金	24,111	29,096
資産除去債務	14,970	15,186
リース債務	208,711	169,404
その他	55,877	36,438
固定負債合計	4,213,404	4,378,985
負債合計	8,538,483	8,487,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,265	674,265
資本剰余金	534,375	542,646
利益剰余金	9,418,605	10,053,632
自己株式	△152,970	△161,241
株主資本合計	10,474,275	11,109,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,577	12,374
繰延ヘッジ損益	△36,489	△22,989
為替換算調整勘定	22,307	14,426
その他の包括利益累計額合計	△8,605	3,811
純資産合計	10,465,670	11,113,114
負債純資産合計	19,004,153	19,600,131

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	10,152,040	10,203,319
売上原価	5,261,228	5,556,103
売上総利益	4,890,811	4,647,216
販売費及び一般管理費	3,757,548	3,701,491
営業利益	1,133,263	945,725
営業外収益		
受取利息	187	173
受取配当金	3,394	3,578
受取手数料	6,572	7,315
受取出向料	5,392	3,168
補助金収入	21,163	20,939
その他	6,459	13,788
営業外収益合計	43,169	48,963
営業外費用		
支払利息	42,683	41,197
売上割引	9,699	8,292
その他	26,180	22,838
営業外費用合計	78,563	72,329
経常利益	1,097,870	922,359
特別利益		
固定資産売却益	22	—
設備投資に対する補助金収入	—	260,755
その他	—	670
特別利益合計	22	261,425
特別損失		
固定資産除売却損	599	7,160
減損損失	47,991	—
特別損失合計	48,590	7,160
税金等調整前当期純利益	1,049,302	1,176,625
法人税、住民税及び事業税	302,002	280,152
法人税等調整額	△90,362	34,100
法人税等合計	211,639	314,253
当期純利益	837,662	862,372
親会社株主に帰属する当期純利益	837,662	862,372

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	837,662	862,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,650	6,796
繰延ヘッジ損益	1,137	13,500
為替換算調整勘定	△30,634	△7,880
その他の包括利益合計	△42,147	12,416
包括利益	795,514	874,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	795,514	874,788
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,265	527,963	8,707,097	△146,557	9,762,768
当期変動額					
剰余金の配当			△126,154		△126,154
親会社株主に帰属する 当期純利益			837,662		837,662
株式給付信託による自 己株式の取得				△15,345	△15,345
自己株式の処分		6,412		8,933	15,345
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	6,412	711,507	△6,412	711,507
当期末残高	674,265	534,375	9,418,605	△152,970	10,474,275

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	18,227	△37,626	52,941	33,542	9,796,310
当期変動額					
剰余金の配当					△126,154
親会社株主に帰属する 当期純利益					837,662
株式給付信託による自 己株式の取得					△15,345
自己株式の処分					15,345
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△12,650	1,137	△30,634	△42,147	△42,147
当期変動額合計	△12,650	1,137	△30,634	△42,147	669,359
当期末残高	5,577	△36,489	22,307	△8,605	10,465,670

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,265	534,375	9,418,605	△152,970	10,474,275
当期変動額					
剰余金の配当			△227,344		△227,344
親会社株主に帰属する 当期純利益			862,372		862,372
株式給付信託による自 己株式の取得				△24,624	△24,624
自己株式の処分		8,271		16,352	24,624
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	8,271	635,027	△8,271	635,027
当期末残高	674,265	542,646	10,053,632	△161,241	11,109,303

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,577	△36,489	22,307	△8,605	10,465,670
当期変動額					
剰余金の配当					△227,344
親会社株主に帰属する 当期純利益					862,372
株式給付信託による自 己株式の取得					△24,624
自己株式の処分					24,624
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,796	13,500	△7,880	12,416	12,416
当期変動額合計	6,796	13,500	△7,880	12,416	647,444
当期末残高	12,374	△22,989	14,426	3,811	11,113,114

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,049,302	1,176,625
減価償却費	596,100	666,368
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,000	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	37,300	36,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	169,000	△49,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	25,850	△9,000
株式給付引当金の増減額(△は減少)	22,532	15,725
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	7,328	4,985
受取利息	△187	△173
受取配当金	△3,394	△3,578
支払利息	42,683	41,197
減損損失	47,991	—
設備投資に対する補助金収入	—	△260,755
売上債権の増減額(△は増加)	11,936	△700,846
たな卸資産の増減額(△は増加)	△405,302	199,718
仕入債務の増減額(△は減少)	85,491	△60,848
その他	△49,956	407
小計	1,630,676	1,057,726
利息及び配当金の受取額	3,582	3,751
利息の支払額	△42,932	△41,748
法人税等の支払額	△217,999	△364,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,373,326	655,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△663,736	△238,171
有形固定資産の売却による収入	76,049	139,859
設備投資に対する補助金の受取額	—	260,755
その他	△18,591	△14,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△606,278	147,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	85,000	△20,000
長期借入れによる収入	1,300,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,797,000	△1,172,000
自己株式の取得による支出	△15,345	△24,624
自己株式の売却による収入	15,345	24,624
配当金の支払額	△125,337	△226,467
その他	△142,810	△157,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	△680,147	△176,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,204	△3,864
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	72,696	622,944
現金及び現金同等物の期首残高	1,492,229	1,564,925
現金及び現金同等物の期末残高	1,564,925	2,187,870

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、防じんマスク、防毒マスク等の製造及び販売を主な事業内容としております。

従って、当社グループの報告セグメントは「マスク関連事業」としております。

「マスク関連事業」は防じんマスク、防毒マスク等の労働安全衛生保護具の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	マスク関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	9,149,079	1,002,960	10,152,040	—	10,152,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,149,079	1,002,960	10,152,040	—	10,152,040
セグメント利益	4,374,958	403,949	4,778,908	△3,645,644	1,133,263
その他の項目					
減価償却費	328,662	29,350	358,013	238,087	596,100

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,645,644千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、当社の販売費及び一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額238,087千円は、報告セグメントに配分していない当社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、特に各セグメントに配分していないため、記載していません。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	マスク関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,980,293	1,223,026	10,203,319	—	10,203,319
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,980,293	1,223,026	10,203,319	—	10,203,319
セグメント利益	3,979,755	565,748	4,545,504	△3,599,778	945,725
その他の項目					
減価償却費	401,102	25,646	426,748	239,619	666,368

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,599,778千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、当社の販売費及び一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額239,619千円は、報告セグメントに配分していない当社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、特に各セグメントに配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高 (千円)	関連するセグメント名
ミドリ安全用品株式会社	1,217,895	マスク関連事業、その他事業

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
ミドリ安全用品株式会社	1,121,163	マスク関連事業、その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントに配分していない全社資産において、土地、建物等の減損損失を計上しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において47,991千円であります。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	2,090.67円	2,220.01円
1株当たり当期純利益	167.34円	172.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-E S O P)」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

「1株当たり純資産額」の算定上、控除した当該自己株式数は、「株式給付信託(BBT)」は前連結会計年度12,230株、当連結会計年度15,530株であり、「株式給付信託(J-E S O P)」は前連結会計年度33,970株、当連結会計年度41,470株であります。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。「1株当たり当期純利益」の算定上、控除した当該自己株式数の期中平均株式数は、「株式給付信託(BBT)」は前連結会計年度11,962株、当連結会計年度14,997株であり、「株式給付信託(J-E S O P)」は前連結会計年度33,109株、当連結会計年度40,258株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	837,662	862,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	837,662	862,372
期中平均株式数(株)	5,005,895	5,005,895
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 個別経営成績

(千円未満の端数切捨て)

区分	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	増減率 (△は減)
	金額	金額	
売上高	9,827,767	10,160,423	3.4%
営業利益	904,592	857,436	△5.2%
経常利益	890,508	852,882	△4.2%
当期純利益	646,751	799,376	23.6%

(2) 連結品目別売上高

(千円未満の端数切捨て)

区分	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		比較増減 (△は減)
	金額	比率	金額	比率	
	千円	%	千円	%	千円
防じんマスク	5,959,945	58.7	5,236,514	51.3	△723,431
防毒マスク	1,959,479	19.3	2,346,331	23.0	386,851
防じんマスク・防毒マスク関 連その他製品	1,229,653	12.1	1,397,447	13.7	167,794
小計	9,149,079	90.1	8,980,293	88.0	△168,785
その他	1,002,960	9.9	1,223,026	12.0	220,065
合計	10,152,040	100.0	10,203,319	100.0	51,279
(上記のうち輸出分)	(174,301)	(1.7)	(166,621)	(1.6)	(△7,680)

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。